

2018年12月3日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

**【ご参考資料】「人生100年時代の資産形成に関する調査」結果について**

～シリーズ「人生100年時代の資産運用のあり方を探る」～

野村アセットマネジメント株式会社（CEO兼執行役社長：渡邊国夫）は、2018年6月に「人生100年時代の資産運用のあり方を探る」とした意識調査を実施しました。

調査対象分野として、「金融ジェロントロジーと人生満足度調査」＜株式会社野村資本市場研究所（取締役社長：松谷博司）と弊社の共同実施＞、「人生100年時代の資産形成に関する調査」、「金融リテラシー・テストと投資家特性調査」の3分野について、アンケート調査を実施致しました<sup>1</sup>。

「人生100年時代の資産形成に関する調査」について、主な調査結果は以下のとおりです。

**【主な調査結果】**

- ◆ 人生100年時代に対する準備
  - ・人生100年時代に対する評価として、全体では「前向き」「否定的」そして「わからない」が拮抗している。年代別にみると、現役層は否定的な評価を示しており、長寿生活に備えた資産形成に対して慎重な姿勢がみられ、働くことで資産運用を回避する姿勢がみられる。しかし、つみたてNISAやiDeCoの利用者においては、積極的に資産運用を行う姿勢を示しており、制度利用においては、大きな意識の違いがみられる。
- ◆ 資産形成支援制度に対する利用状況
  - ・iDeCoの認知率は低く、30代でも半数が「知らない」。つみたてNISAは、一般NISAと同様な高い認知が見られる。一般NISAでも積立投資の利用が3～5割と高く、各種制度を通じて積立投資による資産形成は1800万人が利用していくものと推計される。
- ◆ 公的年金制度・繰り下げ受給制度に関する意識
  - ・公的年金制度における繰り下げ受給の利用において、シニア層の1割以下に留まっている。繰り下げ期間においては、雇用延長等による勤労所得を想定しており、資産運用による補完として活用する対応は広がっていない。繰り下げ制度の補完として、勤労所得だけでなく、資産運用を活用できれば、公的年金を増額受給する機会が広がる可能性がある。

<sup>1</sup>各調査結果の概要は、弊社サイトに掲載しています。

URL：<http://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>

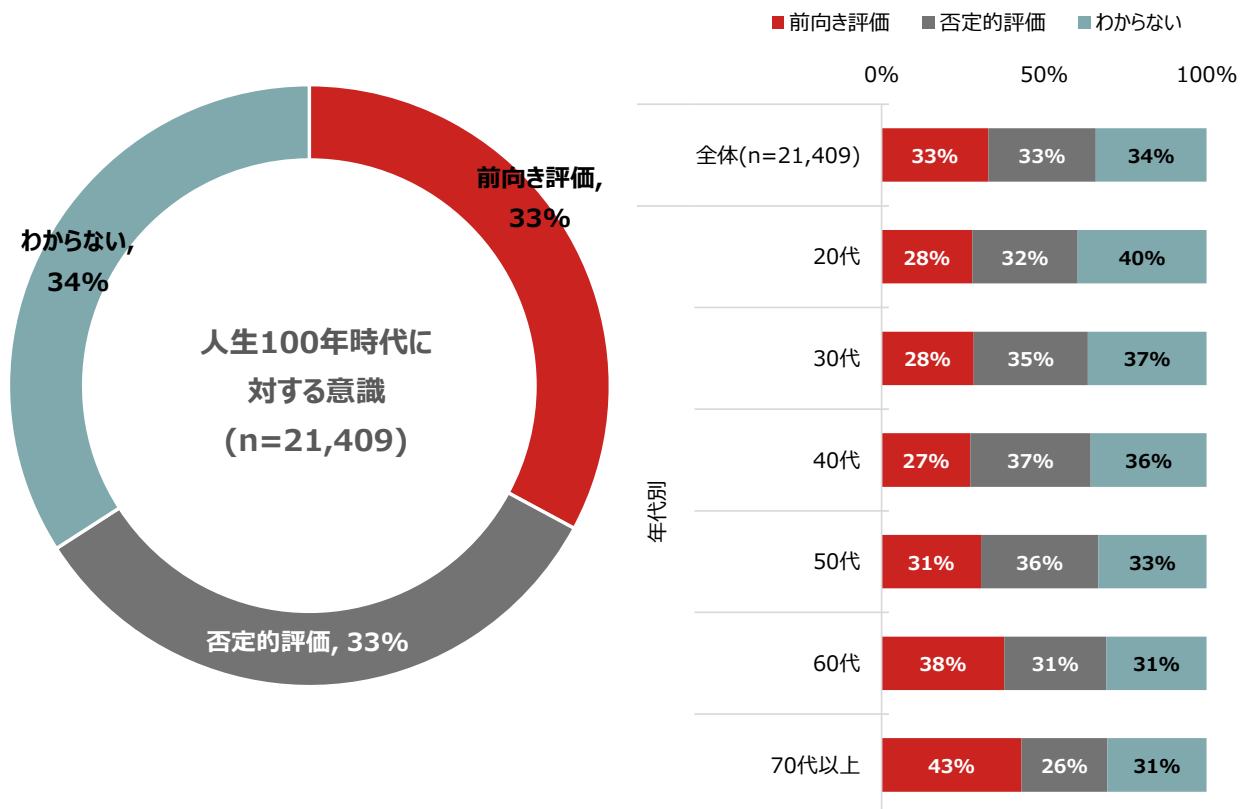
◆ 人生 100 年時代に対する準備

「人生 100 年時代」に対して、全体としては、「前向き」「否定的」「わからない」とで拮抗している。年代別に見ると、前向きの評価を感じているのは、シニア層で多くあり、否定的な評価の割合を超えている。一方、否定的な評価、あるいは、わからないとする割合が多い世代は、若年層であり、若年層にとっては、人生 100 年時代に対する具体的なイメージや、ネガティブなイメージが持たれているものとみられる。

Q)人生 100 年時代と言われています。あなたにとってどのように受け止めていますか。(全体 n=21,409)

「人生 100 年時代」とは、英国ロンドンビジネススクール教授のリンダ・グラットン氏が長寿時代の生き方を説いた著書『LIFE SHIFT(ライフ・シフト)』で提言した言葉です。グラットン氏は、寿命が延びて 100 歳を超えるようになれば、これまでの 80 歳程度のライフコースを見直す必要があると語っています。「人づくり革命」を掲げる日本政府は、2017 年 9 月に「人生 100 年時代構想会議」を開催。年金制度や就業環境(定年制度)のあり方について、検討しています。

<人生 100 年時代に対する意識 (全体 n=21,409)>

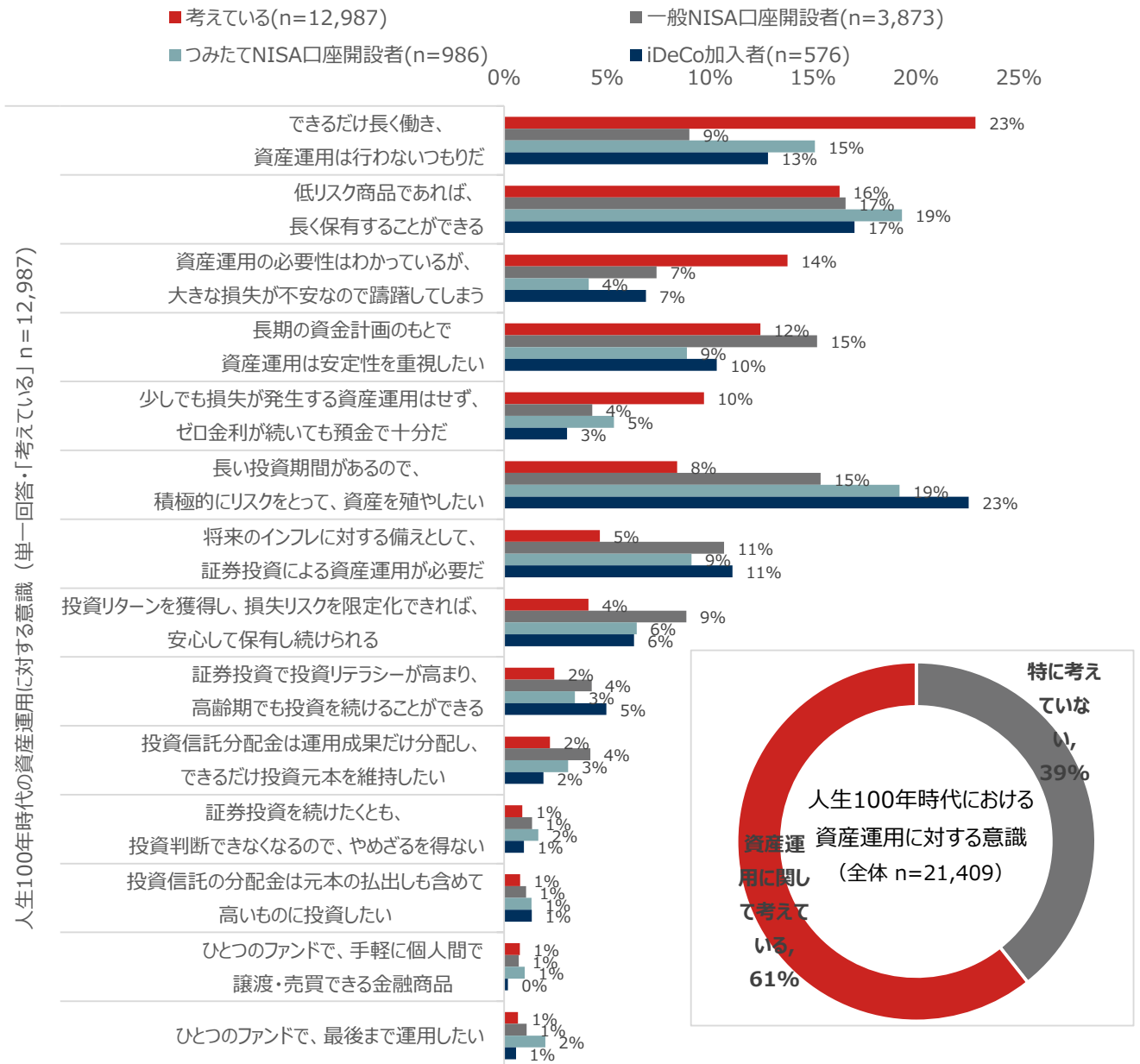


◆ 人生 100 年時代の資産形成に関する意識

人生 100 年時代の資産形成においては、全体としては「できるだけ長く働き、資産運用は行わないつもり」とする割合が最も高く、長寿生活に備えた資産形成に対して慎重な姿勢がみられる。その一方で、各種の資産形成支援制度を利用している者は、その比率は低く、「低リスク商品であれば長く保有できる」や「長い投資期間があるので、積極的にリスクをとって、資産を殖やしたい」とする回答も見られる。

Q)人生 100 年時代において、20 代から 30 代にとって必要な資産形成とはどのようなものでしょうか。以下のキーワードから、相対的に重要だと思われる項目について、上位 5 項目を回答ください。なお 40 代以降の方も、ご自身の経験を踏まえて回答ください。(「考えている」とする回答者 n=12,987)

＜人生 100 年時代の資産形成に関する意識（「考えている」とする回答者 n=12,987）＞

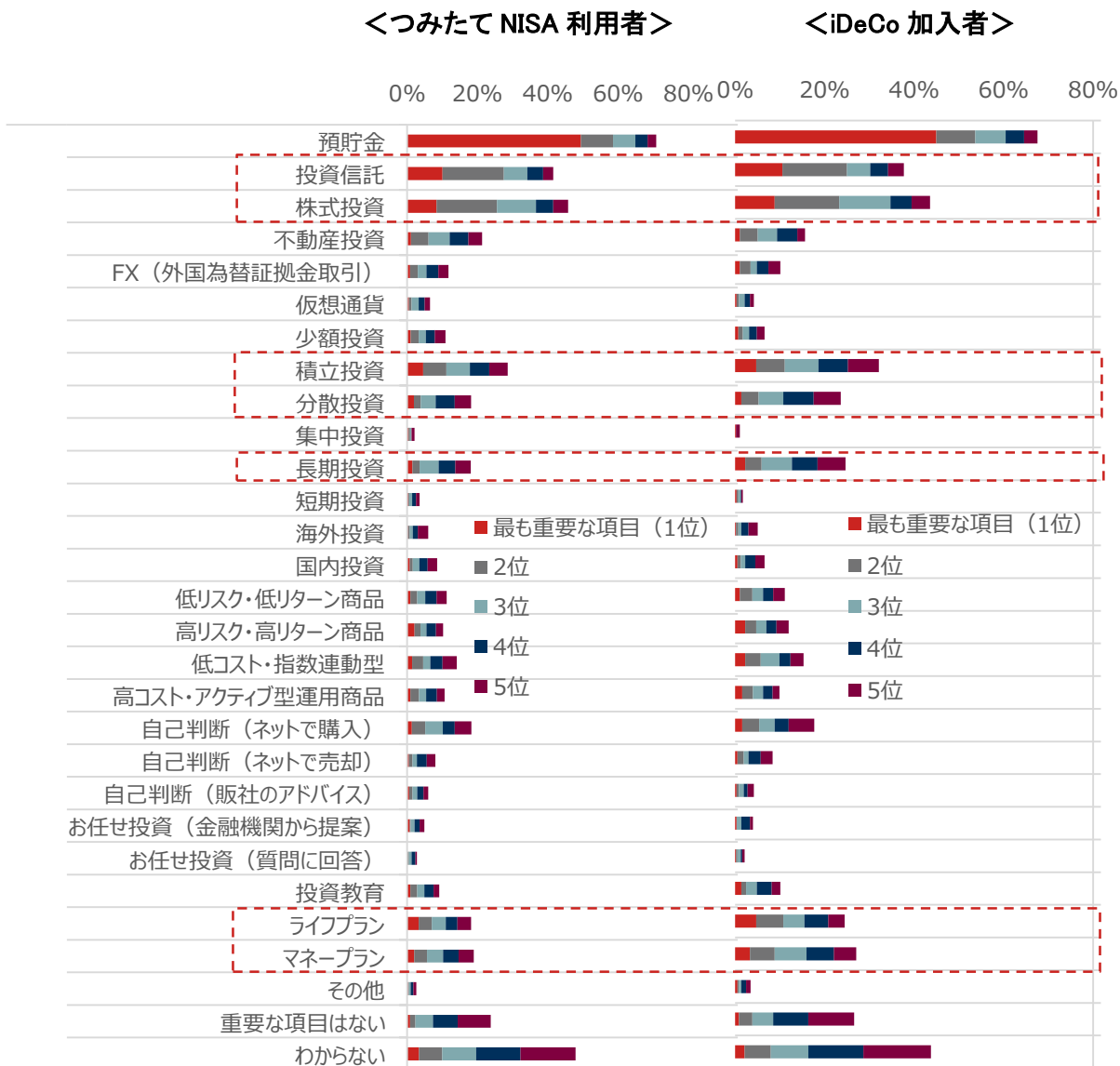


◆ 人生 100 年時代の資産形成における重要項目（つみたて NISA 利用者・iDeCo 加入者）

資産形成のキーワードにおいて、「預貯金重視」の姿勢は変わらない。資産形成支援制度を利用している者は、「株式投資」「投資信託」を重視しつつ、「積立投資」「分散投資」「長期投資」に対して意識付けされている様子がうかがわれる。また、「ライフプラン」「マネープラン」について重視している様子であり、証券投資を活用した資産形成に対して、積極的な取り組みがうかがわれる。

Q)人生 100 年時代において、20 代から 30 代にとって必要な資産形成とはどのようなものでしょうか。以下のキーワードから、相対的に重要だと思われる項目について、上位 5 項目を回答ください。なお 40 代以降の方も、ご自身の経験を踏まえて回答ください。（全体 n=21,409）

＜人生 100 年時代の資産形成に関して重要だと思う項目（全体 n=21,409）＞  
（各キーワードに対して、1 位から 5 位までの回答率を積み上げて表示）

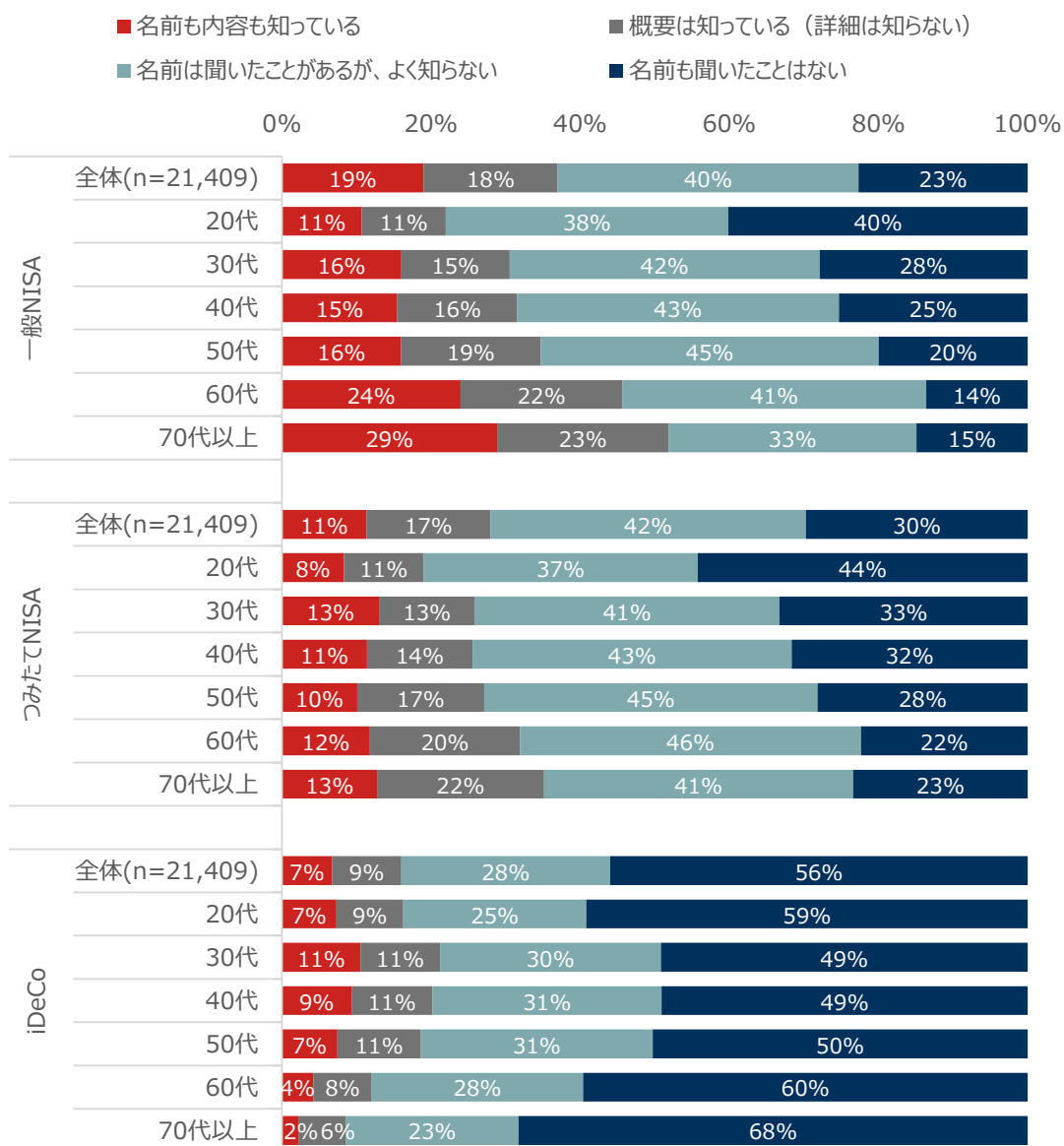


◆資産形成支援制度に対する利用状況（認知状況）

資産形成支援制度に対する認知状況をみると、一般NISAは「名前も聞いたことはない」が23%に留まり、知名度は高い。つみたてNISAについても、7割が知っており、NISAに対する認知度は高い。iDeCoについては、56%が「名前も聞いたことがない」としており、全体でも認知度が低い。現役層では20代が6割、30～50代の50%程度が「聞いたことがない」としており、制度の認知が十分に得られていない様子が見られる。

Q) NISAとiDeCoについて、ご存じでしょうか。(全体 n=21,409)

＜一般NISA・つみたてNISA・iDeCoに関する認知状況＞

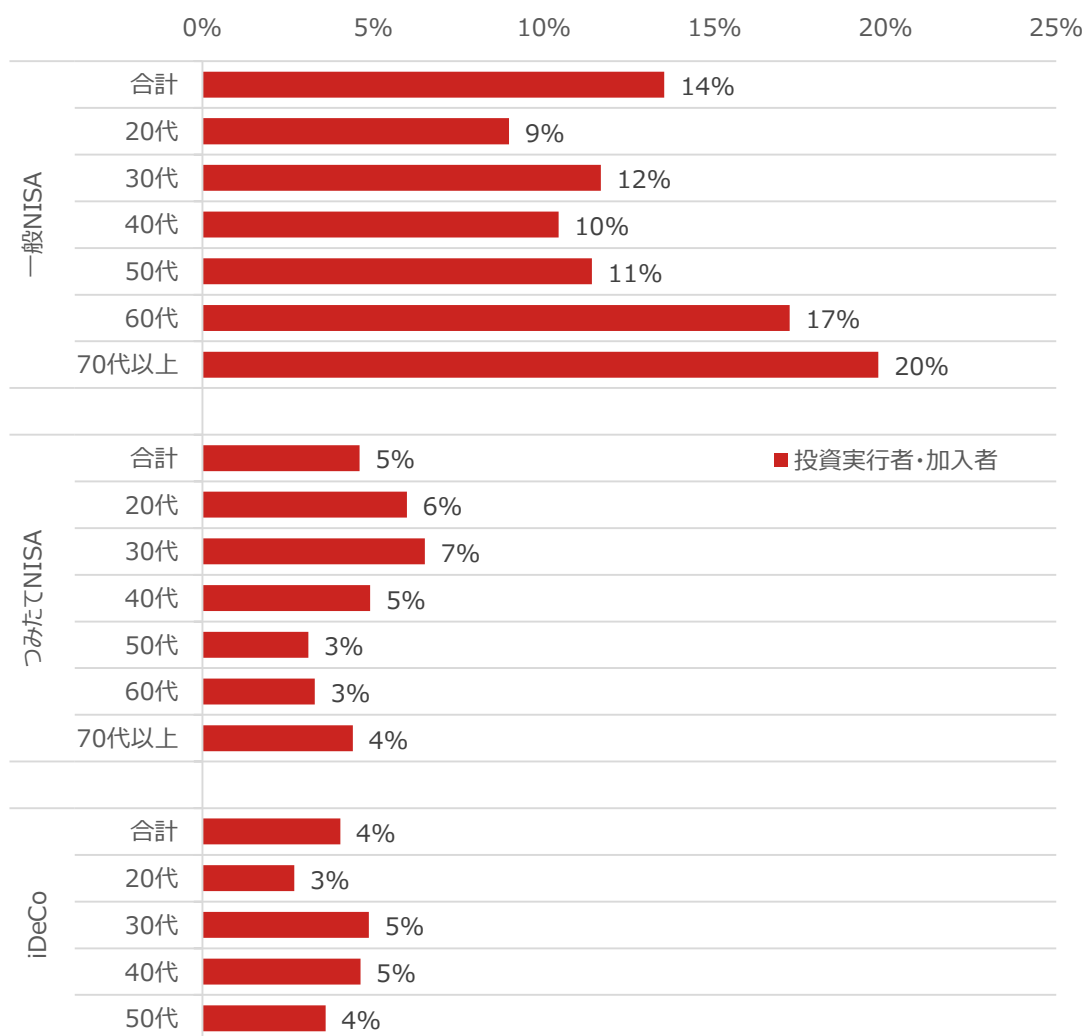


◆資産形成支援制度に対する利用状況(全体)

資産形成支援制度の利用状況を見ると、一般 NISA(投資実行者)はシニア層中心に利用されている。つみたて NISA は 5%の利用率に留まっているものの、20 代・30 代の利用が平均を上回っており、若年層の資産形成として利用されつつある様子。iDeCo も 4%の加入率にとどまっている。20 代の利用は更に低いものの、30 代・40 代が全体平均をやや上回っており、つみたて NISA と比べて、現役層の利用者年齢は高いものとみられる。

Q) NISA と DC 年金について、利用状況をお尋ねします。(全体 n=21,409)

<一般 NISA・つみたて NISA・iDeCo の投資実行者・加入者>

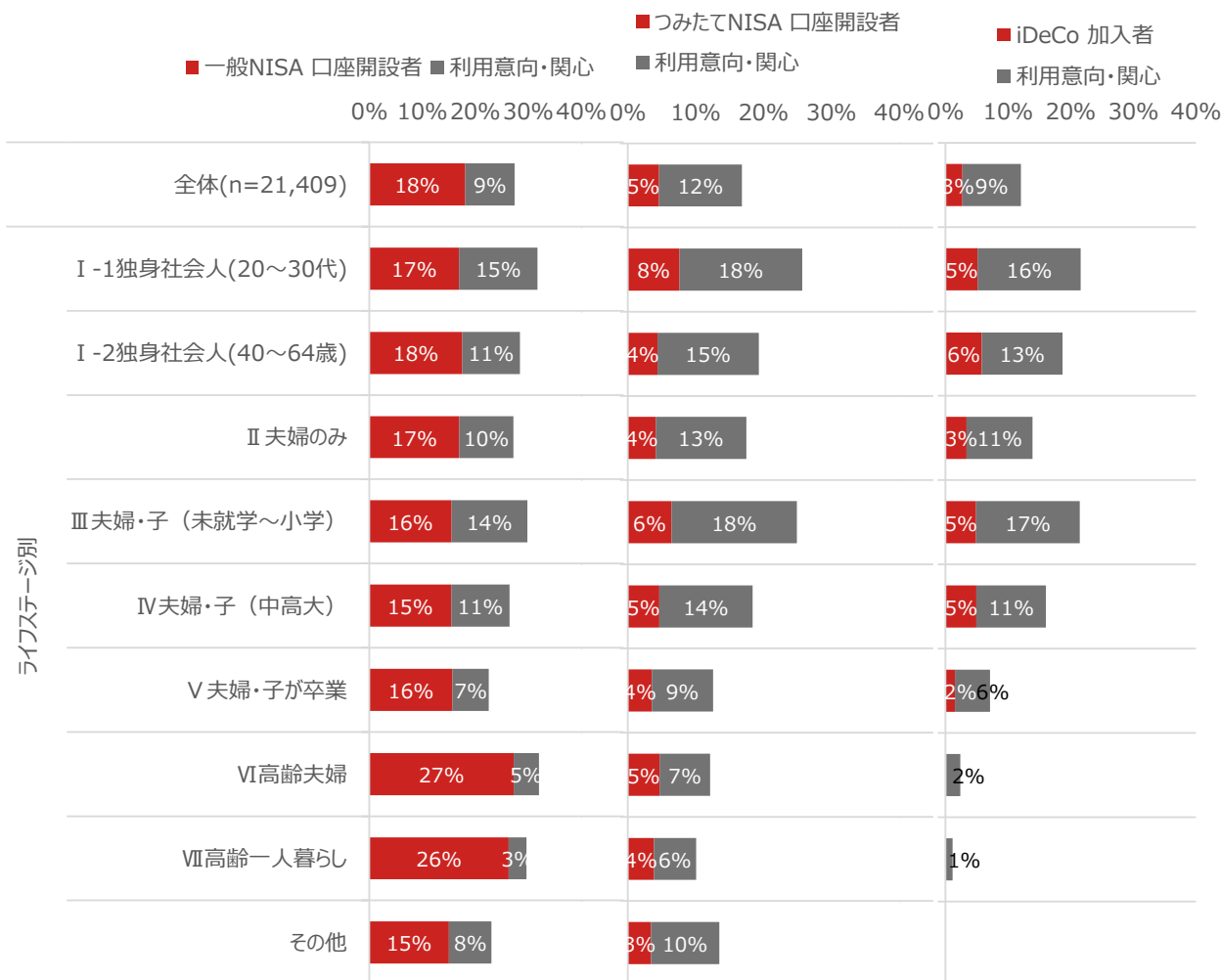


◆資産形成支援制度に対する利用状況(ライフステージ別)

ライフステージ別に資産形成制度の利用状況および利用意向率をみると、一般 NISA は「高齢夫婦」「高齢一人暮らし」での利用が 3 割弱と高い。また利用意向を合わせると、「独身社会人(20～30 代)」と「夫婦と子(未就学～小学生)」で関心が高い。つみたてNISAとiDeCoでも、同様な傾向が見られる。若い夫婦でも、子の有無や子の就学状況によって、資産形成支援制度に対する関心に違いが見られた。

Q) NISA と DC 年金について、利用状況をお尋ねします。(全体 n=21,409)

＜一般 NISA・つみたて NISA・iDeCo の投資実行者・加入者＞



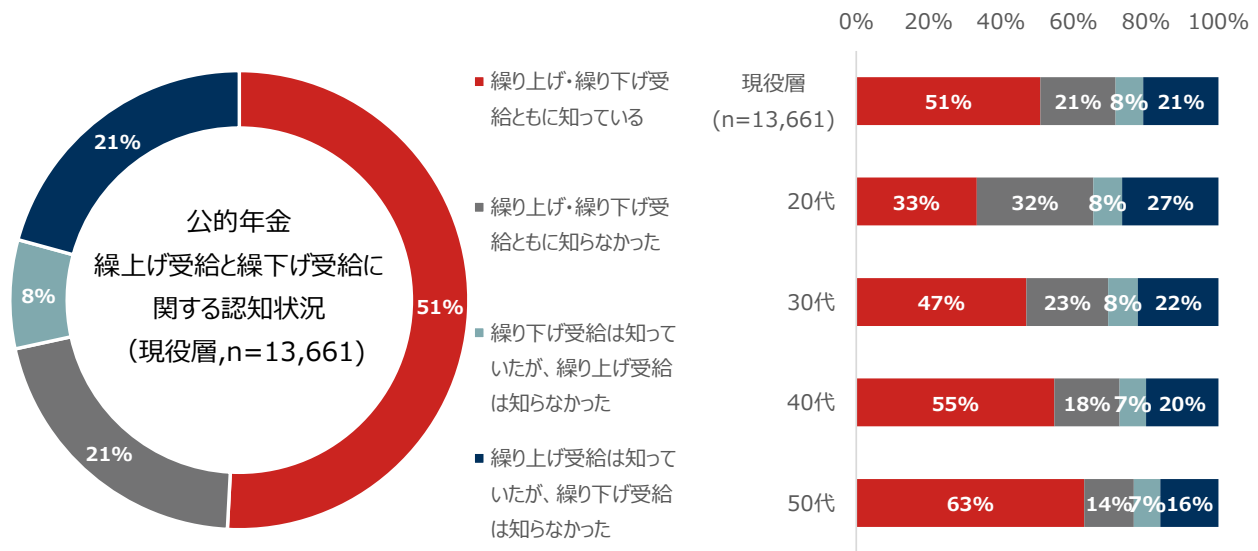
◆公的年金制度・繰り下げ受給制度に関する意識(認知状況)

公的年金の繰上げ・繰下げ制度に対する認知状況をみると、半数が両方とも知っている一方で、両方とも知らないとする割合は2割程度となった。繰下げ受給について知らないとする割合が2割程度から、全体の4割が繰下げ受給制度を知らなかったことになる。50代でも合わせて3割が知らないことになり、公的年金の繰り下げとともに増額受給について、十分な認知が得られていないと言えよう。

Q)国民年金や厚生年金などの公的年金制度において、原則65歳から受給開始されるように現在調整が続いています。その現行制度において、60歳に繰り上げて受給し始めたり、70歳まで繰り下げて受給できたりするような制度があります。この制度について、知っていますか。また、60歳以上の方で利用していますか。60歳未満の方では、利用したいと思いますか。(全体 n=21,409)

(説明)老齢年金の国民年金や厚生年金は、65歳で請求せずに66歳以降70歳までの間で申し出た時から老齢年金を繰り下げて請求できます。繰下げ率は、繰下げの請求をした時点に応じて年金額が増額されます。また原則として65歳から受け取ることができますが、希望すれば60歳から65歳になるまでの間でも繰り上げて受けることができます。しかし、繰上げ支給の請求をした時点に応じて年金が減額され、その減額率は一生変わりません。

<公的年金における「繰り上げ受給」・「繰り下げ受給」に関する認知(現役層・20代～50代)>





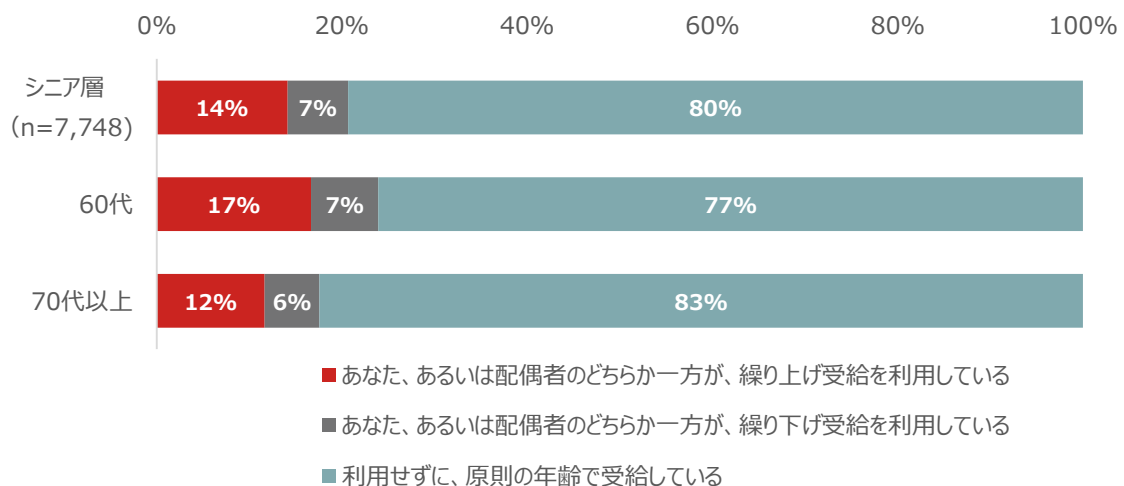
## ◆公的年金制度・繰り下げ受給制度に関する意識(利用意向)

繰上げ・繰下げ受給制度について、シニア層の利用状況をみると繰下げ受給の利用は1割を下回る。また現役層の利用意向は1割強となり、7割が原則年齢(65歳)での受給を想定している。

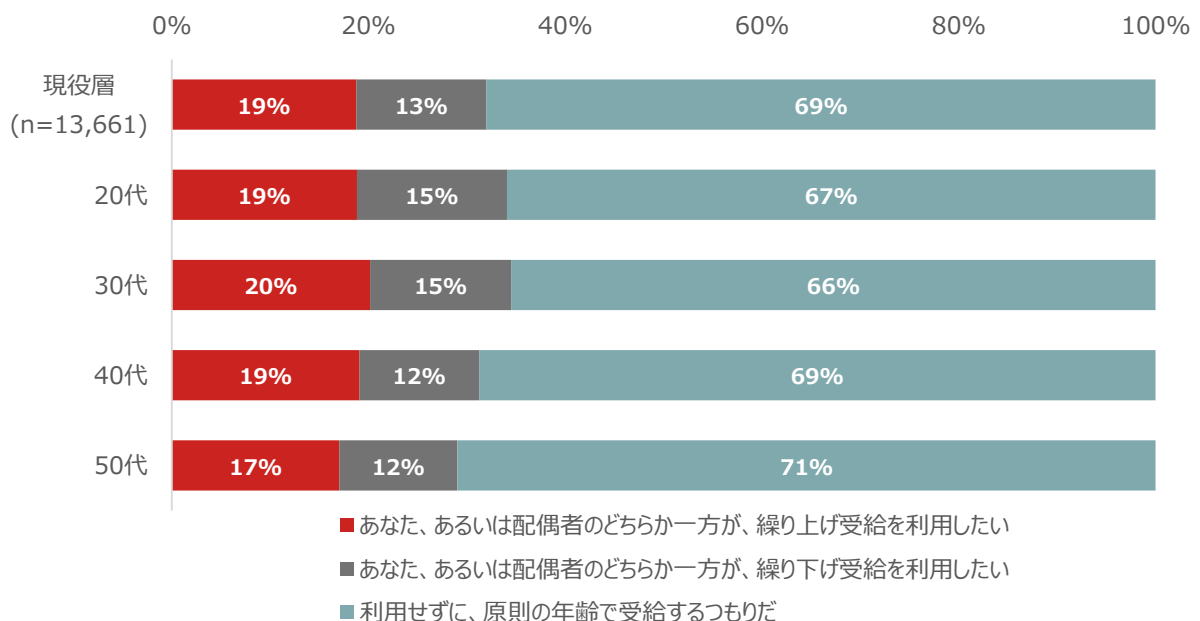
今後、繰り下げ受給について、上限年齢の更なる引き上げが検討されているが、繰り下げ受給の利用とそれに伴う所得の確保、資産運用の活用と合わせた制度の利用が必要だと思われる。

Q)親の財産管理についてどのような支援をしていますか。あるいは、親御様をご存命中に、どのような支援をしていましたか。(全体 n=21,409)

### <公的年金における「繰り上げ受給」・「繰り下げ受給」に関する利用状況(シニア層・60代以上)>



### <公的年金における「繰り上げ受給」・「繰り下げ受給」に関する利用意向(現役層・20代~50代)>



## 【調査概要】

### ■ 調査目的

「人生100年時代」と言われる個人の長寿化と社会の超高齢化において、保有する金融資産が最期まで枯渇することなく、長期に維持されることが求められている。

本調査では、20歳以上の男女・約2万人を対象に、金融ジェロントロジー（金融に係る老年学）に基づき、ご本人やご家族の老齢化の状況や認知機能の低下などの中で、家族の支援、金融資産の運用や管理の実態と意識を把握することをねらいとしている。またこれらの調査結果を公表することにより、資産運用に関する調査研究の向上など、社会への還元を図ることを目的とする。

### ■ 調査対象・サンプル数

20歳以上までの男女（調査会社に登録しているモニター）から2万サンプルを目途に調査を実施。なおサンプルについて、国勢調査など人口統計等に基づき、サンプルを回収している。

#### ＜本調査におけるサンプル数(属性別)＞

区分	項目	(サンプル数)	(構成比)	区分	項目	(サンプル数)	(構成比)	
全体	合計	21,409	100%	就業別	会社員	5,025	23%	
年代別	20代	2,672	12%		会社役員・管理職	749	3%	
	30代	3,241	15%		公務員・団体職員	806	4%	
	40代	4,171	19%		自営業	1,173	5%	
	50代	3,577	17%		自由業・専門職	631	3%	
	60代	3,797	18%		派遣・契約社員	1,034	5%	
	70代以上	3,951	18%		パート・アルバイト	2,900	14%	
男女別	男性	10,903	51%		学生	505	2%	
	女性	10,506	49%		専業主婦・専業主夫	4,026	19%	
婚姻別	未婚	5,621	26%		退職後、再雇用等	137	1%	
	既婚	13,559	63%		退職後、無職	2,170	10%	
	離別	1,398	7%		その他（有職）	209	1%	
	死別	831	4%		その他（無職）	2,044	10%	
区分	項目	(サンプル数)	(構成比)	区分	項目	(サンプル数)	(構成比)	
年間所得 (世帯)	わからない等	7,946	37%	負債区分	負債保有	4,639	22%	
	300万円未満	4,789	22%			負債非保有	11,913	56%
	300～500万円未満	4,667	22%			わからない等	4,857	23%
	500～1000万円未満	2,873	13%	投資信託保有	現保有	2,796	13%	
	1000～2000万円未満	612	3%			過去保有	1,729	8%
	2000万円以上	522	2%			非保有（未経験）	16,884	79%
金融資産 (世帯)	わからない等	7,679	36%	一般NISA	NISA口座開設者	3,873	18%	
	持っていない	4,170	19%			(稼働口座)	2,896	14%
	300万円未満	2,972	14%	つみたてNISA	つみたてNISA	986	5%	
	300～1000万円未満	2,523	12%			(新規開設)	674	3%
	1000～4000万円未満	2,943	14%			(切り替え)	312	1%
	4000万円～1億円未満	901	4%	DC年金	企業型DC加入者	726	3%	
1億円以上	221	1%			iDeCo加入者	576	3%	

### ■ 調査方法 / 調査時期

・インターネット調査 2018年6月13日（水）～6月18日（月）

※ 過去に野村アセットマネジメントが実施した調査結果については、以下のウェブサイトに掲載しています。

URL: <http://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>